

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第142期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日清オイリオグループ株式会社

**【英訳名】** The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今村 隆 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目23番1号

**【電話番号】** 03(3206)5670

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 太田良 猛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目23番1号

**【電話番号】** 03(3206)5670

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 太田良 猛

**【縦覧に供する場所】** 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	238,174	252,821	309,981
経常利益	(百万円)	5,124	4,282	4,471
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,542	2,088	1,508
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,231	5,935	5,780
純資産額	(百万円)	114,530	121,301	117,078
総資産額	(百万円)	247,274	249,746	248,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.30	12.57	9.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	45.7	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,926	2,590	1,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,340	3,720	4,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,215	2,648	7,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,665	8,210	16,452

回次		第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.98	7.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、大連日清製油有限公司につきましては、少数株主から出資持分を取得し100%子会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念や4月に控えた消費税増税の影響等、不透明な要素も残されております。

このような環境下において、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の最終年度として、「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて、「事業構造改革」の完遂を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ6.1%増加の2,528億21百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が41億19百万円と前年同期に比べ20.5%、経常利益が42億82百万円と同16.4%、四半期純利益が20億88百万円と同17.9%、それぞれ減少しました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。大豆相場は、春先には南米の豊作や米国産新穀の生産量が史上最高を見込んでいたにもかかわらず、米国産旧穀の需給のタイト感やブラジルにおける物流インフラへの懸念、米国産新穀の生育遅れなどを背景に騰勢を示し7月には1ブッシェルあたり16米ドルを超えました。その後、米国産新穀の豊作や南米の作付けが順調に進んだこと等により価格は多少軟化したものの、当第3四半期連結累計期間を通して総じて高値圏で推移しました。また、為替につきましては、日銀の金融緩和策や米国に景気回復の兆しが見え始めてきたことから、前年同期に比べ円安水準で推移しました。これらにより、大豆・菜種などの原料価格は、円安の影響を強く受け、前年同期より大幅に上昇しました。

油粕につきましては、大豆搾油量の増加に伴い、大豆粕の販売数量が増加しました。加えて、大豆粕の国際市場価格の上昇と円安により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。菜種粕においては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、大豆粕同様、販売価格が上昇したことから売上高は前年同期を上回りました。油脂製品においては、引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組み、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。一方、利益面では、販売価格の改定が想定した水準までに至らなかったこと、大豆・菜種に加えてオリーブオイルやごま油の調達価格も上昇したこと等により前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内で採算がとりにくい環境が継続し、販売先を絞り込んだため、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。利益面においても依然として厳しい状況が続いています。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ6.2%増加の1,692億33百万円となりましたが、営業利益は22億91百万円と前年同期に比べ43.3%減少しました。

なお、当社は、平成25年9月27日に公表の通り、中国糧油控股有限公司との業務提携契約の締結と大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国糧油控股有限公司の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limitedに譲渡の上、大連日清製油有限公司を当社グループとCOFCO Oils & Fats Holdings Limitedの合併会社とすることを決定しており、中国事業の収益回復に向けて取り組んでおります。

#### 〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂が販売数量、売上高ともに増加し、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ㈱につきましても、冷菓業界向け販売が好調に推移したことから、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加し、利益面でも前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、販売数量は前年同期を上回りましたが、パーム油相場の影響により販売価格が下落したことから現地通貨ベースの売上高は減少しました。なお、為替の要因により円ベースの売上高につきましては、前年同期を上回っております。また、利益面においても、前年同期を上回っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.8%増加の606億80百万円となり、のれんの償却額は増加しましたが、営業利益は13億50百万円と前年同期に比べ34.6%増加しました。

#### 〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、当期よりリベート・販売費の体系を見直したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。一方で、治療食品・高齢者食品につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回り、通信販売の見直しを行ったことから、通信販売による売上高も増加しました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、売上高・利益面ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.0%増加の55億16百万円となり、営業損失は16百万円と前年同期に比べ129百万円改善しました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向け販売は高付加価値品の販促活動に注力した結果、売上高は前年同期比微増となりました。また、海外向け販売は、中国・東南アジア向けは大幅に伸長しましたが、欧州向けは低調な状況が続きました。これらのことから、販売数量は前年同期並みにとどまりましたが、売上高は前年同期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、食品メーカー向けの売上が増加したこと等から、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、欧州経済の低迷の影響を受け、厳しい環境が続いておりますが、新分野への展開や生産性向上の取り組みにより、売上高・利益面ともに前年同期に比べ改善しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ7.5%増加の102億53百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担は増加しましたが、4億52百万円と前年同期に比べ12.0%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、大豆たん白は年初来の国内需要の低迷により販売が伸び悩みましたが、食品大豆は需給のタイト感や円安の影響を受けて商売が活発に動いたこともあり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.3%増加の44億2百万円となり、営業利益は1億円と前年同期に比べ166.1%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ11.8%増加の27億34百万円となり、営業利益は3億56百万円と前年同期に比べ33.9%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、中国における販売数量が減少したこと等により、前年同期に比べ9.0%減少の336億30百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、欧州向けの売上高が為替の影響もあり増加したこと等により、前年同期に比べ4.2%増加の194億87百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.4ポイント低下し21.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、2,497億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億82百万円、たな卸資産が83億94百万円、短期貸付金（現先）が74億98百万円、のれんが5億36百万円それぞれ減少した一方で、売上債権が159億90百万円、有形固定資産が26億87百万円それぞれ増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億57百万円減少し、1,284億45百万円となりました。主な要因は、短期借入金が75億9百万円、未払金が18億70百万円、未払法人税等が10億15百万円それぞれ増加した一方で、仕入債務が79億16百万円、社債が50億円、長期借入金が14億6百万円それぞれ減少したことであります。

純資産は、主にその他の包括利益累計額が31億83百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加の1,213億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、82億41百万円減少し、82億10百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億90百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48億60百万円、減価償却費41億30百万円およびたな卸資産の減少94億59百万円によるキャッシュの増加、売上債権の増加153億48百万円、仕入債務の減少83億円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億20百万円の減少となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8億20百万円および有形固定資産の売却による収入5億26百万円、有形固定資産の取得による支出51億68百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億48百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加65億68百万円、長期借入金の返済による支出22億83百万円、社債の償還による支出50億円および配当金の支払額16億62百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容

( ) 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

## 5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH10フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

「GROWTH10」に替わる、平成26年度以降の新中期経営計画を策定した後、

当該経営計画の内容を踏まえ、修正を行います。

### (b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

### ( ) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様にも適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

### ( ) 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議しま

す。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		173,339,287		16,332		24,742

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,102,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 165,197,000	165,197	-
単元未満株式	普通株式 791,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,197	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式410株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,102,000	-	7,102,000	4.10
（相互保有株式） 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,351,000	-	7,351,000	4.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,211	8,329
受取手形及び売掛金	2,459,030	2,475,020
有価証券	403	201
たな卸資産	157,428	149,034
その他	15,911	7,808
貸倒引当金	24	23
<b>流動資産合計</b>	<b>141,960</b>	<b>140,370</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	28,580	29,209
機械装置及び運搬具(純額)	16,161	19,687
土地	28,247	28,429
その他(純額)	4,078	2,429
<b>有形固定資産合計</b>	<b>77,068</b>	<b>79,755</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,210	3,673
その他	1,556	1,312
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,766</b>	<b>4,985</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,253	19,391
その他	6,108	5,747
貸倒引当金	623	540
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,739</b>	<b>24,598</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>106,574</b>	<b>109,340</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	45	35
<b>繰延資産合計</b>	<b>45</b>	<b>35</b>
<b>資産合計</b>	<b>248,580</b>	<b>249,746</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 38,676	4 30,759
短期借入金	23,850	31,360
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	640	1,655
引当金	52	23
その他	2 19,539	2 22,164
流動負債合計	87,759	95,962
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,359	12,953
引当金	2,409	2,191
負ののれん	5	0
その他	6,967	7,336
固定負債合計	43,742	32,482
負債合計	131,502	128,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,130	68,611
自己株式	2,783	2,786
株主資本合計	107,751	108,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	3,830
繰延ヘッジ損益	381	253
為替換算調整勘定	99	1,758
その他の包括利益累計額合計	2,659	5,842
少数株主持分	6,667	7,229
純資産合計	117,078	121,301
負債純資産合計	248,580	249,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	238,174	252,821
売上原価	198,667	214,179
売上総利益	39,506	38,642
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 34,324	<sup>1</sup> 34,522
営業利益	5,181	4,119
営業外収益		
受取利息	78	61
受取配当金	232	225
為替差益	303	406
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	175	352
その他	312	144
営業外収益合計	1,108	1,193
営業外費用		
支払利息	927	817
たな卸資産処分損	58	64
その他	180	147
営業外費用合計	1,165	1,030
経常利益	5,124	4,282
特別利益		
固定資産売却益	195	389
投資有価証券売却益	7	350
負ののれん発生益	18	129
特別利益合計	220	869
特別損失		
固定資産除却損	77	144
投資有価証券評価損	3	-
関係会社整理損	-	147
特別損失合計	80	292
税金等調整前四半期純利益	5,264	4,860
法人税等	2,187	2,208
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	2,652
少数株主利益	534	563
四半期純利益	2,542	2,088

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	887
繰延ヘッジ損益	78	650
為替換算調整勘定	6	1,568
持分法適用会社に対する持分相当額	2	175
その他の包括利益合計	154	3,283
四半期包括利益	3,231	5,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616	5,271
少数株主に係る四半期包括利益	614	663

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,264	4,860
減価償却費	4,390	4,130
のれん償却額	542	872
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	74
受取利息及び受取配当金	310	286
支払利息	927	817
持分法による投資損益(は益)	175	352
固定資産除売却損益(は益)	117	244
投資有価証券売却損益(は益)	7	350
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
負ののれん発生益	18	129
関係会社整理損	-	147
売上債権の増減額(は増加)	17,739	15,348
たな卸資産の増減額(は増加)	8,745	9,459
仕入債務の増減額(は減少)	7,281	8,300
その他	2,009	3,486
小計	6,674	1,163
利息及び配当金の受取額	312	273
利息の支払額	859	747
法人税等の支払額	705	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,926	2,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	-	200
有形固定資産の取得による支出	3,552	5,168
有形固定資産の売却による収入	11	526
投資有価証券の取得による支出	22	22
投資有価証券の売却による収入	21	820
投資有価証券の償還による収入	750	-
関係会社株式の取得による支出	340	-
関係会社出資金の取得による支出	-	43
その他	208	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	3,720



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,688	6,568
長期借入れによる収入	2,143	-
長期借入金の返済による支出	2,081	2,283
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	1,662	1,662
自己株式の売却による収入	0	12
自己株式の取得による支出	1	3
少数株主への配当金の支払額	50	44
その他	252	235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,215</b>	<b>2,648</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	618
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>16,313</b>	<b>8,341</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,978	16,452
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 10,665	<sup>1</sup> 8,210

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p><b>有形固定資産の減価償却方法の変更</b></p> <p>有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。これは、昨今の原料価格の高騰および国内搾油処理量の減少等の事業環境を踏まえ、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行えること、および、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができることから実施したものです。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ697百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p><b>原価差異の繰延処理</b></p> <p>季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。</p>

(追加情報)

中国糧油控股有限公司との業務提携および子会社の異動を伴う出資持分譲渡について

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、中国における大手食品会社COFCOグループである中国糧油控股有限公司（以下「中国糧油」）との業務提携契約の締結と当社子会社である大連日清製油有限公司（以下「大連日清製油」）の出資持分の51%を中国糧油の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limited（以下「中糧油脂」）に譲渡の上、大連日清製油を当社グループと中糧油脂の合併会社とすることを決議し、翌28日に業務提携契約等を締結いたしました。

## 1 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由

当社と中国糧油が食用油、健康食品等の開発・生産・販売等の面で提携し、中国国内における健康オイルを中心としたビジネスを展開し、より付加価値の高い食用油市場を新たに開拓してまいります。

また、大連日清製油の出資持分の51%を譲渡し、中糧油脂による資本・経営参加を受け入れることで大連日清製油の搾油事業の再生を進めてまいります。なお、大連日清製油に隣接し、中国国内大豆の選別事業を行っている大連日清糧貿有限公司（当社非連結子会社）についても、持分譲渡後の合併会社によって資産を買い取り、機能を統合していく予定です。

当社グループにおける中国事業の構造改革は、重要な経営課題の一つであり、本提携により、両社による中国国内における新たな市場開拓を進めることができ、また、中国事業再生の大きな要素として、中核企業である大連日清製油の収益回復を実現できると判断し、契約締結に至りました。

## 2 出資持分譲渡の概要

## (1) 異動する子会社の概要

名称	大連日清製油有限公司 (出資持分譲渡後に名称を「中糧日清(大連)有限公司」に変更予定)
事業内容	植物油脂、油粕の製造および販売

( 2 ) 提携先、出資持分譲渡先の概要

< 提携先 中国糧油 >

名称 中国糧油控股有限公司 ( 英文名 China Agri Industries Holdings Limited )  
事業内容 搾油原料の加工、生物化学およびバイオ燃料、米の加工および貿易、  
小麦の加工、ビール原料業務、食用油関連工場

< 出資持分譲渡先 中糧油脂 >

名称 COFCO Oils & Fats Holdings Limited  
事業内容 中国国内における油脂および油脂関連事業への投資

( 3 ) 譲渡を行う理由

「 1 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由 」 に記載の通りであります。

( 4 ) 出資持分譲渡日

2014年3月下旬 ( 予定 )

( 5 ) 譲渡前後の出資比率

譲渡前 当社68.16%、日清奧利友 ( 中国 ) 投資有限公司31.84%  
譲渡割合 当社より51.00%分を譲渡いたします。  
譲渡後 中糧油脂51.00%、日清奧利友 ( 中国 ) 投資有限公司31.84%、当社17.16%

なお、出資持分譲渡価額につきましては、平成26年1月24日に以下の通り決定いたしました。

( 6 ) 譲渡価額

11,059千人民元 ( 約188百万円 1人民元 = 17円として換算 )

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	26,486百万円	24,622百万円
仕掛品	138 "	202 "
原材料及び貯蔵品	30,803 "	24,208 "

2 売掛債権流動化について

四半期連結会計期間末現在の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売掛金譲渡額	997百万円	2,000百万円
預り金(債権代理回収分)	146 "	155 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結会計期間末現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

3 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当社従業員	292百万円	262百万円

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Colasem.A.I.E.	20百万円	35百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高及び当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	135百万円	158百万円
支払手形	3 "	2 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	9,210百万円	9,620百万円
給料賃金	5,815 "	5,959 "
広告費	3,460 "	2,767 "
減価償却費	1,304 "	1,156 "
のれんの償却額	548 "	877 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	10,908百万円	8,329百万円
有価証券	202 "	201 "
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	243 "	119 "
有価証券の内、株式及び償還期間が 3か月を超える債券等	201 "	200 "
現金及び現金同等物	10,665 "	8,210 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	159,407	57,363	5,460	9,541	3,954	235,728	2,445	238,174	-	238,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	2,913	52	129	45	5,253	1,532	6,786	(6,786)	-
計	161,520	60,277	5,512	9,671	4,000	240,981	3,978	244,960	(6,786)	238,174
セグメント利益 又は損失( )	4,041	1,003	146	404	37	5,340	265	5,605	(424)	5,181

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額(424)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	182,503	36,974	18,696	238,174
売上高に占める比率	76.6%	15.5%	7.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	169,233	60,680	5,516	10,253	4,402	250,087	2,734	252,821	-	252,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107	3,370	51	313	49	5,894	1,480	7,374	(7,374)	-
計	171,340	64,051	5,568	10,567	4,452	255,981	4,214	260,195	(7,374)	252,821
セグメント利益 又は損失( )	2,291	1,350	16	452	100	4,178	356	4,534	(415)	4,119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額(415)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「油脂・油糧事業」で557百万円、「加工油脂事業」で89百万円、「ファインケミカル事業」で27百万円、「大豆食品素材事業」で9百万円それぞれ増加し、「その他」で2百万円減少しております。また、セグメント損失は、「ヘルシーフーズ事業」で15百万円減少しております。

## 3 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	199,702	33,630	19,487	252,821
売上高に占める比率	79.0%	13.3%	7.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.30円	12.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,542	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,542	2,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,179	166,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第142期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。